



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

東

上場会社名 浜井産業株式会社 上場取引所
 コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武藤 公明
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)山畑 喜義 (TEL)03-3491-0131
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,789	3.7	156	△6.9	153	△5.4	152	△5.6
2021年3月期第1四半期	1,725	26.2	167	97.6	162	95.2	161	144.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 125百万円(△30.0%) 2021年3月期第1四半期 178百万円(225.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 44.60	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	47.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,080	1,817	25.7
2021年3月期	7,121	1,765	24.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,817百万円 2021年3月期 1,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期末配当予想につきましては、現段階では未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△9.2	220	△34.8	205	△36.0	200	△42.8	58.76
通期	5,800	0.5	420	△1.8	400	△0.5	390	△9.4	114.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2021年5月24日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	3,462,400株	2021年3月期	3,462,400株
2022年3月期1Q	82,679株	2021年3月期	20,732株
2022年3月期1Q	3,427,940株	2021年3月期1Q	3,441,703株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費の低迷や雇用環境の悪化など厳しい状況が続いたものの、一部の製造業においては、生産活動の持ち直しによる企業収益の回復も見られました。

しかしながら、繰り返す感染拡大の波によって、蔓延防止等重点措置の実施や緊急事態宣言の再発出を余儀なくされ、この感染症が実体経済に及ぼす影響は、引き続き不透明な状況となっております。

こうした状況の下、当社グループは引き続き、新規販売先・市場の開拓や販売力の強化、及び原価低減諸施策の実施と生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は1,789百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益は156百万円(前年同四半期比6.9%減)、経常利益は153百万円(前年同四半期比5.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は152百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

デジタル家電向けの設備投資は、光学関連部品加工用の需要が堅調に推移し、中でも、ガラスハードディスク基板加工用設備の売上が寄与しました。

一方、国内外の半導体ウエーハ加工用設備につきましては、その多くが第2四半期連結会計期間以降の売上に寄与するため、売上高は897百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。

② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内外の釣具関連向をはじめ、主に中国向各種減速機の歯車加工用が堅調に推移しました。また、フライス盤においては、国内向特殊機の売上が寄与し、売上高は496百万円(前年同四半期比94.6%増)となりました。

③ 部品、歯車

ガラスハードディスク基板をはじめとする光学関連部品加工用の部品・消耗部品がやや伸び悩んだものの、売上高は395百万円(前年同四半期比0.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,129百万円で、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しております。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加329百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の減少291百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,950百万円で、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しております。投資その他の資産の減少46百万円、有形固定資産の減少20百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は3,325百万円で、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しております。主な増加要因は、前受金の増加238百万円、支払手形及び買掛金の増加204百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の減少552百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,937百万円で、前連結会計年度末に比べ42百万円減少しております。長期借入金の減少39百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,817百万円で、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加152百万円であり、主な減少要因は、自己株式の増加72百万円、その他有価証券評価差額金の減少30百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2022年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高5,800百万円、連結営業利益420百万円、連結経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円を見込んでおり、2021年5月14日発表の連結業績予想に変更はありませんが、今後の業況等を踏まえ、適時開示が必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,481	935,950
受取手形及び売掛金	1,352,529	1,681,757
商品及び製品	17,877	149,782
仕掛品	1,656,829	1,231,288
原材料	10,723	13,020
その他	160,721	118,134
流動資産合計	4,102,163	4,129,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	473,591	465,663
土地	1,389,338	1,389,338
その他(純額)	468,979	455,996
有形固定資産合計	2,331,909	2,310,998
無形固定資産		
その他	7,957	7,503
無形固定資産合計	7,957	7,503
投資その他の資産		
投資有価証券	476,322	429,369
その他	217,732	217,714
貸倒引当金	△14,958	△14,958
投資その他の資産合計	679,096	632,125
固定資産合計	3,018,962	2,950,628
資産合計	7,121,125	7,080,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,391,566	1,595,803
短期借入金	1,120,546	568,088
1年内返済予定の長期借入金	238,116	236,268
未払法人税等	—	481
製品保証引当金	41,627	38,104
前受金	374,342	612,578
その他	209,992	274,480
流動負債合計	3,376,192	3,325,806
固定負債		
長期借入金	1,535,211	1,495,467
繰延税金負債	138,794	122,714
退職給付に係る負債	269,784	282,974
資産除去債務	33,950	34,061
その他	2,160	2,160
固定負債合計	1,979,900	1,937,377
負債合計	5,356,093	5,263,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	928,930	928,930
利益剰余金	499,132	652,003
自己株式	△30,401	△103,247
株主資本合計	1,497,661	1,577,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,994	235,041
為替換算調整勘定	1,376	4,651
その他の包括利益累計額合計	267,371	239,693
純資産合計	1,765,032	1,817,378
負債純資産合計	7,121,125	7,080,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,725,466	1,789,434
売上原価	1,400,201	1,446,404
売上総利益	325,264	343,030
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,064	5,165
荷造運搬費	19,270	20,546
役員報酬	24,273	30,000
従業員給料	40,719	40,686
従業員賞与	9,377	11,315
退職給付費用	2,906	2,893
その他	55,925	76,283
販売費及び一般管理費合計	157,536	186,891
営業利益	167,727	156,138
営業外収益		
受取利息	39	20
受取配当金	5,022	5,021
物品売却益	322	1,621
不動産賃貸料	795	795
その他	711	2,117
営業外収益合計	6,890	9,575
営業外費用		
支払利息	10,627	7,921
為替差損	61	2,249
支払手数料	1,116	1,117
その他	612	1,038
営業外費用合計	12,417	12,326
経常利益	162,200	153,388
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	162,200	153,388
法人税、住民税及び事業税	406	480
法人税等調整額	△101	36
法人税等合計	305	516
四半期純利益	161,895	152,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,895	152,871

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	161,895	152,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,339	△30,953
為替換算調整勘定	△1,390	3,274
その他の包括利益合計	16,948	△27,678
四半期包括利益	178,844	125,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,844	125,192
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、顧客が当該製品に対する支配を獲得したと認められる時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。